

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年7月13日

**【四半期会計期間】** 第88期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

**【会社名】** 株式会社歌舞伎座

**【英訳名】** KABUKI-ZA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大谷信義

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座七丁目15番5号

**【電話番号】** 直通03(3541)5572

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 池田喜実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座七丁目15番5号

**【電話番号】** 直通03(3541)5572

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 池田喜実

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	617,148	176,083	1,045,395
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	11,849	57,412	282,175
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	149,068	35,817	324,382
純資産額 (千円)	8,886,753	8,251,071	8,393,202
総資産額 (千円)	18,908,798	24,069,305	18,117,789
1株当たり純資産額 (円)	733.50	681.25	692.99
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	12.46	2.96	26.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.0	34.3	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,013,531	6,283,680	6,187,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,584,774	15,500	6,309,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,301,884	360,262	149,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,452,047	6,656,165	748,247
従業員数 (名)	32	31	32

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である歌舞伎座事業株式会社と、歌舞伎座サービス株式会社が合併し、歌舞伎座サービス株式会社が存続会社となっております。

なお、この合併による四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	31 (10)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	11
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が、当第1四半期会計期間において4名減少しておりますが、これは劇場歌舞伎座の建替えによる一時的な業務縮小に伴って、連結子会社等へ出向した事によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【営業実績】

当第1四半期連結会計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸事業	137,850	78.3	
食堂・飲食事業	29,370	16.7	
売店事業	8,862	5.0	
計	176,083	100.0	

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹㈱	122,941	19.9	33,554	19.1
K Sビルキャピタル 特定目的会社			89,916	51.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業の売上高実績及び総売上高に対する割合は以下のとおりであります。

#### (不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
建物の賃貸	46,584	33.8	
土地の賃貸	91,266	66.2	
合計	137,850	100.0	

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策に一定の効果が見られ、景気の持ち直しが期待されていましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により個人消費や企業の設備投資等に縮小傾向が見られ、電力供給の制約や原油価格の上昇、失業率が高水準にあるなど厳しい状況の中で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループは前第1四半期連結会計期間(平成22年4月末日)に劇場歌舞伎座を閉館し、現在建替工事期間であることから、当第1四半期連結会計期間の売上高は176,083千円(前年同期比71.5%減)、営業損失は73,129千円(前年同期は3,795千円の営業利益)、経常損失は57,412千円(前年同期は11,849千円の経常利益)、四半期純損失は35,817千円(前年同期は149,068千円の四半期純損失)となりました。

これをセグメント別に見ると、不動産賃貸事業については、売上高が137,850千円、営業利益は36,681千円となりました。

食堂・飲食事業においては、売上高が29,370千円、営業損失は16,871千円となりました。

売店事業においては、売上高が8,862千円、営業利益は1,482千円となりました。

### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,951,515千円増加し24,069,305千円となりました。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,837,730千円増加し、6,714,661千円となりました。主な増加は、現金及び預金の5,907,917千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ113,785千円増加し、17,354,644千円となりました。主な増減は、劇場の定期借地権設定契約に係る契約に基づいて松竹株に地代の一部を支払ったこと等による長期前払費用の増加159,222千円及び投資有価証券の時価評価による減少79,584千円であります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ450,680千円減少し450,437千円となりました。主な増減は、未払金の増加46,881千円及び短期借入金の返済による減少300,000千円並びに未払法人税等の減少205,086千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,544,326千円増加し15,367,795千円となりました。主な増減は、劇場の定期借地権設定契約に係る契約に基づいてK Sビルキャピタル特定目的会社より地代の一部を受領したことによる長期前受金の増加6,587,863千円及び繰延税金負債の減少43,237千円であります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ142,130千円減少し8,251,071千円となりました。主な減少は、利益剰余金96,597千円及びその他有価証券評価差額金46,097千円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により6,283,680千円増加し、投資活動により15,500千円減少し、財務活動により360,262千円減少しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、5,907,917千円増加し、当四半期連結会計期間末には6,656,165千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6,283,680千円(前年同期との比較では2,270,148千円の資金の増加)となりました。これは主に、長期前受金の増加額6,587,863千円及び法人税等の支払額203,292千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、15,500千円(前年同期との比較では4,569,274千円の資金の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、360,262千円(前年同期との比較では1,662,146千円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出300,000千円及び配当金の支払60,620千円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		12,170,000		2,365,180		2,405,394

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,422,000	11,422	
単元未満株式	普通株式 690,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		11,422	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式489株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座7-15-5	58,000		58,000	0.48
計		58,000		58,000	0.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	3,770	3,640	3,605
最低(円)	3,310	3,450	3,435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,656,165	748,247
売掛金	16,212	15,654
たな卸資産	<sup>1</sup> 5,361	<sup>1</sup> 5,871
繰延税金資産	8,413	24,275
その他	28,986	83,039
貸倒引当金	477	157
流動資産合計	6,714,661	876,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	532,336	539,931
土地	<sup>3</sup> 6,238,098	<sup>3</sup> 6,238,098
建設仮勘定	4,223,271	4,207,871
その他（純額）	51,421	52,869
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 11,045,127	<sup>2</sup> 11,038,770
無形固定資産		
借地権	<sup>3</sup> 2,613,299	<sup>3</sup> 2,613,299
商標権	466	492
ソフトウェア	5,009	5,419
無形固定資産合計	2,618,774	2,619,210
投資その他の資産		
投資有価証券	3,035,103	<sup>3</sup> 3,114,687
長期前払費用	360,268	201,046
繰延税金資産	252,862	224,636
その他	45,201	45,201
貸倒引当金	2,694	2,694
投資その他の資産合計	3,690,741	3,582,877
固定資産合計	17,354,644	17,240,859
資産合計	24,069,305	18,117,789

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,456	16,031
短期借入金	-	300,000
未払金	55,974	9,093
未払法人税等	2,921	208,008
前受金	300,218	300,417
賞与引当金	5,204	8,333
1年内返還予定の預り保証金	35,328	35,328
その他	39,334	23,906
流動負債合計	450,437	901,118
固定負債		
長期未払金	136,470	136,470
長期前受金	14,883,673	8,295,810
繰延税金負債	47,253	90,491
退職給付引当金	31,898	30,908
長期預り保証金	268,499	269,788
固定負債合計	15,367,795	8,823,469
負債合計	15,818,233	9,724,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,255,864	3,255,864
利益剰余金	2,899,726	2,996,324
自己株式	255,855	256,420
株主資本合計	8,264,916	8,360,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,844	32,253
評価・換算差額等合計	13,844	32,253
純資産合計	8,251,071	8,393,202
負債純資産合計	24,069,305	18,117,789

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	617,148	176,083
売上原価	458,569	141,840
売上総利益	158,578	34,243
販売費及び一般管理費		
人件費	71,235	70,395
賞与引当金繰入額	4,055	1,486
退職給付費用	1,391	989
支払報酬	32,450	-
租税公課	2,841	4,566
減価償却費	1,459	999
その他	41,350	28,935
販売費及び一般管理費合計	154,782	107,373
営業利益又は営業損失( )	3,795	73,129
営業外収益		
受取利息	194	29
受取配当金	15,067	15,067
その他	1,707	2,340
営業外収益合計	16,969	17,437
営業外費用		
支払利息	7,579	1,663
有形固定資産除却損	244	-
その他	1,091	56
営業外費用合計	8,915	1,720
経常利益又は経常損失( )	11,849	57,412
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	3,930	-
特別利益合計	3,930	-
特別損失		
建替関連損失	28,531	-
投資有価証券評価損	-	1,832
特別損失合計	28,531	1,832
税金等調整前四半期純損失( )	12,752	59,245
法人税、住民税及び事業税	565	520
法人税等調整額	135,751	23,947
法人税等合計	136,316	23,427
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	35,817
四半期純損失( )	149,068	35,817

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	12,752	59,245
減価償却費	9,193	9,578
建替関連損失引当金の増減額( は減少)	370,034	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	161	319
賞与引当金の増減額( は減少)	4,659	3,129
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,106	989
受取利息及び受取配当金	15,261	15,096
支払利息	7,579	1,663
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,832
有形固定資産除却損	19,021	-
売上債権の増減額( は増加)	58,698	557
たな卸資産の増減額( は増加)	10,736	510
仕入債務の増減額( は減少)	65,769	4,575
未払消費税等の増減額( は減少)	5,620	1,179
長期未払金の増減額( は減少)	25,874	-
長期前受金の増減額( は減少)	4,416,300	6,587,863
預り保証金の増減額( は減少)	91,558	1,289
長期預り保証金の増減額( は減少)	1,512	-
その他	101,847	47,854
小計	4,040,599	6,472,189
利息及び配当金の受取額	15,261	15,096
利息の支払額	6,178	313
法人税等の支払額	36,150	203,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,013,531	6,283,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,040,184	15,500
有形固定資産の除却による支出	265	-
無形固定資産の取得による支出	544,323	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,584,774	15,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	300,000
自己株式の処分による収入	1,060,938	875
自己株式の取得による支出	-	532
配当金の支払額	59,053	60,620
その他	0	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,884	360,262
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	730,641	5,907,917
現金及び現金同等物の期首残高	721,405	748,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,452,047	6,656,165

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>連結子会社であった歌舞伎座事業(株)は平成23年3月1日付で、同じく連結子会社である歌舞伎座サービス(株)と合併(存続会社歌舞伎座サービス(株)し消滅会社になったことにより、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>1社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる債務計上すべき重要なものはなく、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	<p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「支払報酬」は、当第1四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費総額の100分の20以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含めた「支払報酬」は6,849千円であります。</p>
2	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 3,724千円	商品及び製品 4,326千円
原材料及び貯蔵品 1,636千円	原材料及び貯蔵品 1,544千円

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
2 有形固定資産減価償却累計額 458,735千円	2 有形固定資産減価償却累計額 449,492千円
3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
土地 3,745,504千円	(1) 担保に供している資産
借地権 2,604,527千円	投資有価証券 1,199,898千円
計 6,350,032千円	担保付債務
上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等	短期借入金 300,000千円
担保付債務	(2) 担保に供している資産
前受金 298,380千円	土地 3,745,504千円
長期前受金 14,883,673千円	借地権 2,604,527千円
計 15,182,054千円	計 6,350,032千円
	上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等
	担保付債務
	前受金 298,380千円
	長期前受金 8,295,810千円
	計 8,594,191千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,452,047千円	現金及び預金 6,656,165千円
現金及び現金同等物 1,452,047千円	現金及び現金同等物 6,656,165千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,170,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58,389

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,557	5	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	175,047	190,997	251,103	617,148		617,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,413	332	63	39,809	(39,809)	
計	214,460	191,330	251,166	656,957	(39,809)	617,148
営業利益又は営業損失( )	113,660	4,151	34,655	144,164	(140,369)	3,795

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。(海外売上高はありません。)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地、店舗及び事務所等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,850	29,370	8,862	176,083	-	176,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	22	147	170	170	-
計	137,850	29,393	9,010	176,254	170	176,083
セグメント利益又は損失( )	36,681	16,871	1,482	21,292	94,421	73,129

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 94,421千円は、セグメント間取引消去 120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 94,301千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	6,656,165	6,656,165	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

四半期連結貸借対照表に計上していない資産除去債務

当社グループは、事務所及び店舗等において不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、それ以外のものについては、重要性に鑑み、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
681円25銭	692円99銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,251,071	8,393,202
普通株式に係る純資産額(千円)	8,251,071	8,393,202
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	58,389	58,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,111,611	12,111,511

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月1日)
1株当たり四半期純損失金額 12円46銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため 記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2円96銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月1日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	149,068	35,817
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	149,068	35,817
普通株式の期中平均株式数(株)	11,962,553	12,111,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原一馬印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂下貴之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原一馬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂下貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。